



2013年4月11日

各位

上場会社名 日清紡ホールディングス
代表者名 取締役社長 鶴澤 静
コード番号 3105
問い合わせ先 取締役常務執行役員
事業支援センター長 村上 雅洋

中期計画の策定について

日清紡グループは、このたび、2014年3月期(2013年度)から2016年3月期(2015年度)までの経営3ヵ年計画「NEXT 2015」を策定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

〔本件に関するお問合せ先〕

日清紡ホールディングス株式会社 I R 広報グループ 牧尾・橋本
TEL : 03-5695-8854

ご注意

当資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計数数値・施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

**経営3ヵ年計画「NEXT 2015」について
(2013年度～2015年度)**

2013年4月
日清紡ホールディングス

当社はこのたび、2014年3月期(2013年度)から2016年3月期(2015年度)までの3年間を対象とする中期計画「NEXT 2015」を策定いたしましたので、前中期計画の総括と併せてその概要をお知らせいたします。

【前中期計画「Challenge 2012 (2010年度～2012年度)」の振り返り】

当社は、人間社会の持続的な発展に貢献する「環境カンパニー」として「2018年3月期(2017年度)までに売上高6,000億円超、ROE9%超を達成」という長期業績目標を掲げ、積極的なM&Aや新規ビジネスの事業化・既存事業の再構築を進めています。

2010年に日本無線および長野日本無線を子会社化、2011年には欧州のブレーキ摩擦材メーカーTMD社を買収・子会社化し事業規模を拡大させました。また、アジアの成長を取り込むべく、国内からの拠点移管を加速させ、中国・韓国・インドネシア・タイ・インドといったアジア拠点の拡充・強化を進めてきました。更には、シンガポールと中国(上海)に事業を支援する統括会社も設立しています。

しかし、リーマンショックの影響が残る中でスタートした前中期計画「Challenge 2012」は、東日本大震災やタイの洪水、円高、ユーロ危機、中国・韓国との政治的緊張など、厳しい経営環境下での計画遂行となりました。このため、M&Aにより売上は大幅に増大するものの、多額ののれん代の償却等により利益は計画を下回る見込みです。現在、黒字転換を果たした繊維事業やエレクトロニクスの半導体事業に続き、エレクトロニクスの無線通信事業や精密機器事業においても成長に向けての構造改革に着手しています。

経済のボーダレス化が加速する中、当社グループが持続的な成長を遂げるために、成長戦略の遂行による事業規模の拡大にあわせた更なるグローバル化と、市況の変化に迅速かつ柔軟に対応できる収益構造の改革を進めてまいります。

	売上高	営業利益	当期純利益
Challenge2012 2012年度目標	2,850億円	180億円	150億円
2012年度見通し	4,500億円	100億円	40億円

【新中期計画「NEXT 2015 (2013年度～2015年度)」について】

今般策定した「NEXT 2015」は、挑戦(Challenge)に続く次(NEXT)の段階として、“環境・エネルギー事業でグローバルレベルの成長戦略を描き、長期業績目標の実現に向けて企業価値を高める3年”と位置づけました。

「次世代を勝ち抜くための、成長へのインテグレーション(グローバル・環境・エネルギー)」をテーマに、継続的な収益確保と更なる成長を果たすための強靱な経営体質への変革、新規事業の育成・拡大やM&Aも活用した積極的な経営を進め、グローバルに戦え、かつ真に存在感のある「環境カンパニー」の実現を目指します。

1. 基本方針と重点施策

(1) 事業構造の強化 ～収益力改善とグローバル競争力強化～

① エレクトロニクス事業の再生と成長

無線通信技術を核に事業展開している日本無線(株)を中心に、事業関連性の高い長野日本無線(株)、上田日本無線(株) (以下、エレクトロニクス 3 社) において、新たな成長の基盤となる戦略的かつ抜本的な構造改革を断行します。これらのエレクトロニクス 3 社で成長戦略を共有することにより、グループの経営基盤を強化し、飛躍的な事業発展を図ります。

また、新日本無線(株)についても、情報端末・パワーデバイス向け新規市場を開拓し、半導体事業の伸長を図ります。

➤ 成長戦略の遂行

- ・国内からアジアなどの新興国市場へ生産・販売をシフトし、東南アジア諸国向け防災無線情報システムなどの海外事業を拡大します。また、情報通信技術・センサー技術の革新によりスマート化社会に貢献し、事業成長を果たします。

➤ グローバルレベルでのコスト構造改革

- ・日本無線(株)三鷹製作所の生産機能を、長野日本無線(株)・上田日本無線(株)および海外生産子会社に移転します。併せて、技術および間接部門も新立地に移転し、三鷹製作所跡地の売却により改革資金を調達します。
- ・中国生産子会社（深圳）に続く東南アジアの生産拠点を設立します。
- ・国内については、購買の一元化、海外部品調達の拡充、物流体制の見直しを進め、最適人員に向けた人員削減を実施します。

② ブレーキ事業の強化

世界の自動車需要は、アジアなどの新興国を中心に今後も拡大が予想されています。開発力向上と積極投資により、世界 No. 1 摩擦材メーカーとしての真価を発揮します。

➤ TMD 社の収益力回復

- ・TMD 社のコスト構造改革を実行し、継続的な収益体質への復活を図るとともに、揺るぎない経営基盤を確立していきます。

➤ アジア戦略の強化

- ・中国新会社の貢献やタイ新拠点の活用によりアジア地域の生産能力を増強します。

③ 繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の収益体質強化とグローバル化の加速

生産・販売体制のアジアシフトを加速化させます。また、M&A や協業により、収益体質の強化を図ります。

(i) 繊維事業

- インドネシア・中国を中心にしたグローバル事業体制を強化します。
- “アポロコット” ブランドの拡販を進めます。

(ii) 紙製品事業

- 高付加価値商品へのシフトを強化します。
- グローバルレベルでの紙加工品事業の協業を推進します。

(iii) 精密機器事業

- 事業再構築の遂行により、収益力を回復させます。
- 生産・販売のグローバル展開を加速します。

(iv) 化学品事業

- 需要拡大に対応すべく、機能化学品事業におけるバイオプラスチック向け改質剤の増

産・販売体制を構築します。

(2) 成長ドライバーの育成 ～環境エネルギー事業の加速～

前中期計画に引き続き、環境・エネルギーの分野の新規事業で「環境カンパニー」としての更なる成長を目指します。

① 環境ビジネスの伸長

(i) 燃料電池セパレータ

▶ 国内家庭用シェアNo.1の実績を活かし、定置用・自動車用途への展開を推進します。

(ii) 電気二重層キャパシタ

▶ 産業機械・建設機械用途から自動車用途にシフトし、事業拡大を図ります。

② シナジーの創出

グループ会社横断的な協業を推進し、スマートファクトリーを始めとした次世代の成長基盤となる新しい製品・サービスの創出を図ります。

(3) 経営基盤の強化 ～確かなグローバル企業へ～

① コーポレートガバナンスの一層の強化

経営理念の統一・融合を図り、グローバルレベルでの盤石なガバナンス体制を構築します。

② グローバル経営体制の強化

事業分野毎の国内外マネジメントの一体化を図り、効率的なグローバル経営を目指します。

③ グローバル人材の強化

グローバル人材の採用・育成や国境を越えた人材交流推進、現地人材の登用促進などにより、グローバル人材を強化します。

④ グローバル財務・税務体制の強化

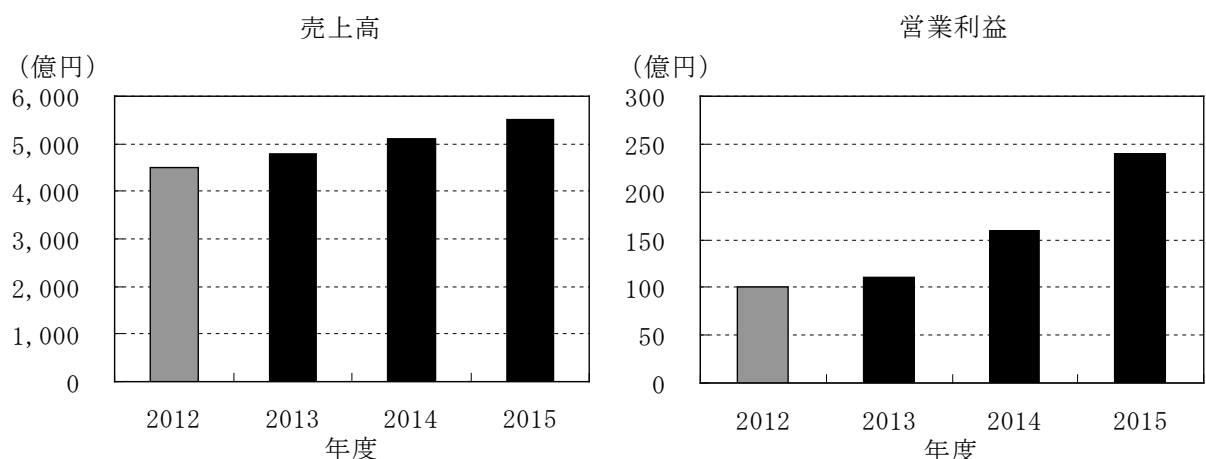
地域統括会社などを活用した柔軟かつ効果的なグローバル財務・税務戦略を遂行します。

2. 数値目標

	売上高	営業利益
2012年度見通し	4,500億円	100億円
「NEXT2015」2015年度目標	5,500億円	240億円

算出に用いた為替レート： 85円/ドル、120円/ユーロ

[目標の推移]



(億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
繊維	507	510	540	600	4	12	20	30
ブレーキ	1,185	1,350	1,450	1,580	△45	△30	△10	16
紙	296	310	315	335	7	5	8	10
精密機器	242	300	310	330	△2	10	14	19
化学品	81	100	120	150	1	7	20	27
エレクトロニクス	1,775	1,850	1,990	2,130	47	77	84	117
不動産	151	100	85	80	124	71	59	55
その他・全社	263	280	290	295	△36	△42	△35	△34
連結合計	4,500	4,800	5,100	5,500	100	110	160	240

3. 株主還元

当社は、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに今後の事業展開への備え等内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としています。

「NEXT 2015」においては、年間 15 円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを目指します。また、自己株式については原則的に長期保有せず消却する方針です。

以上